



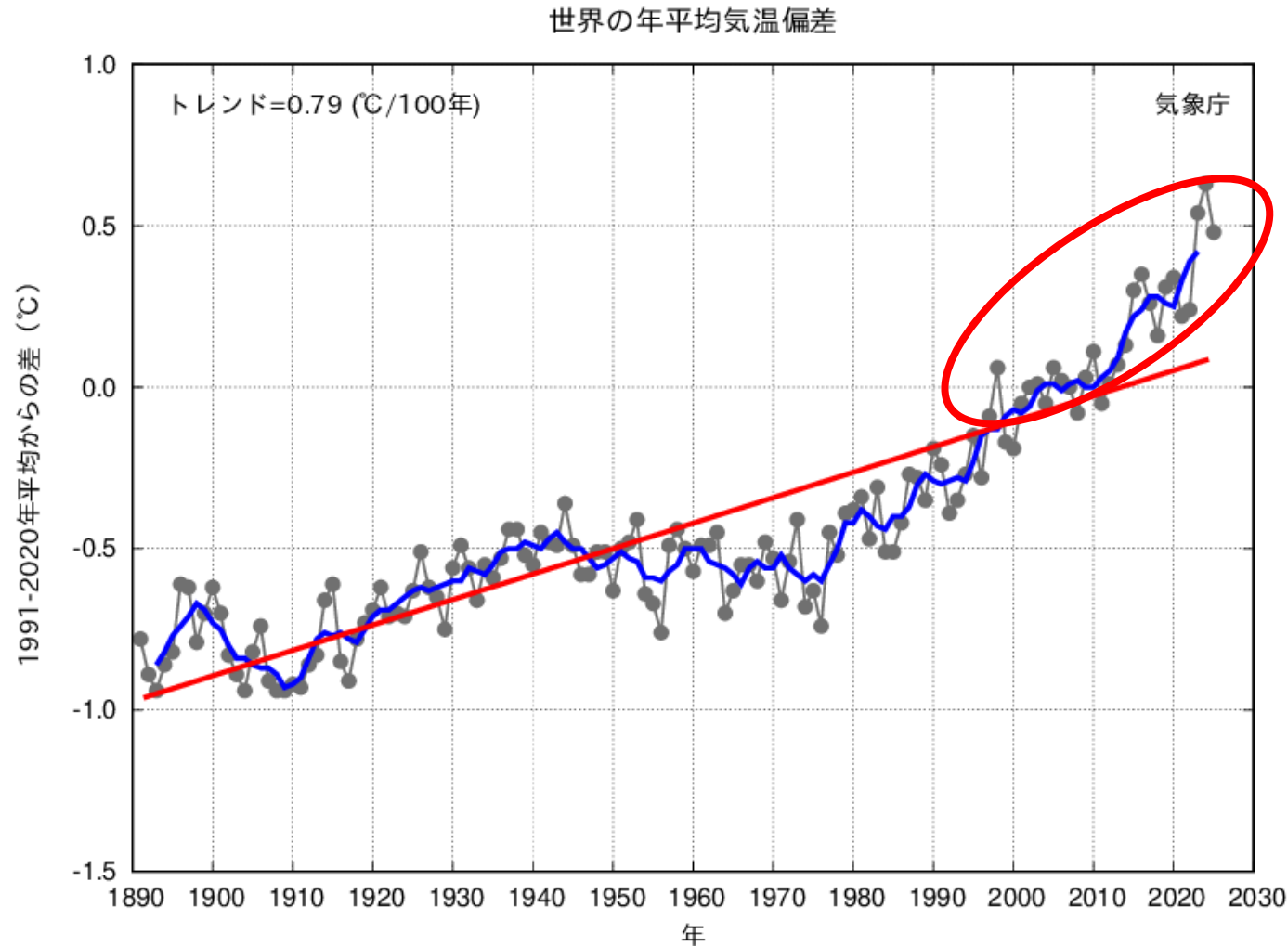
愛知県における 中小企業の脱炭素経営支援、 省エネ対策支援等について

2026年7月30日

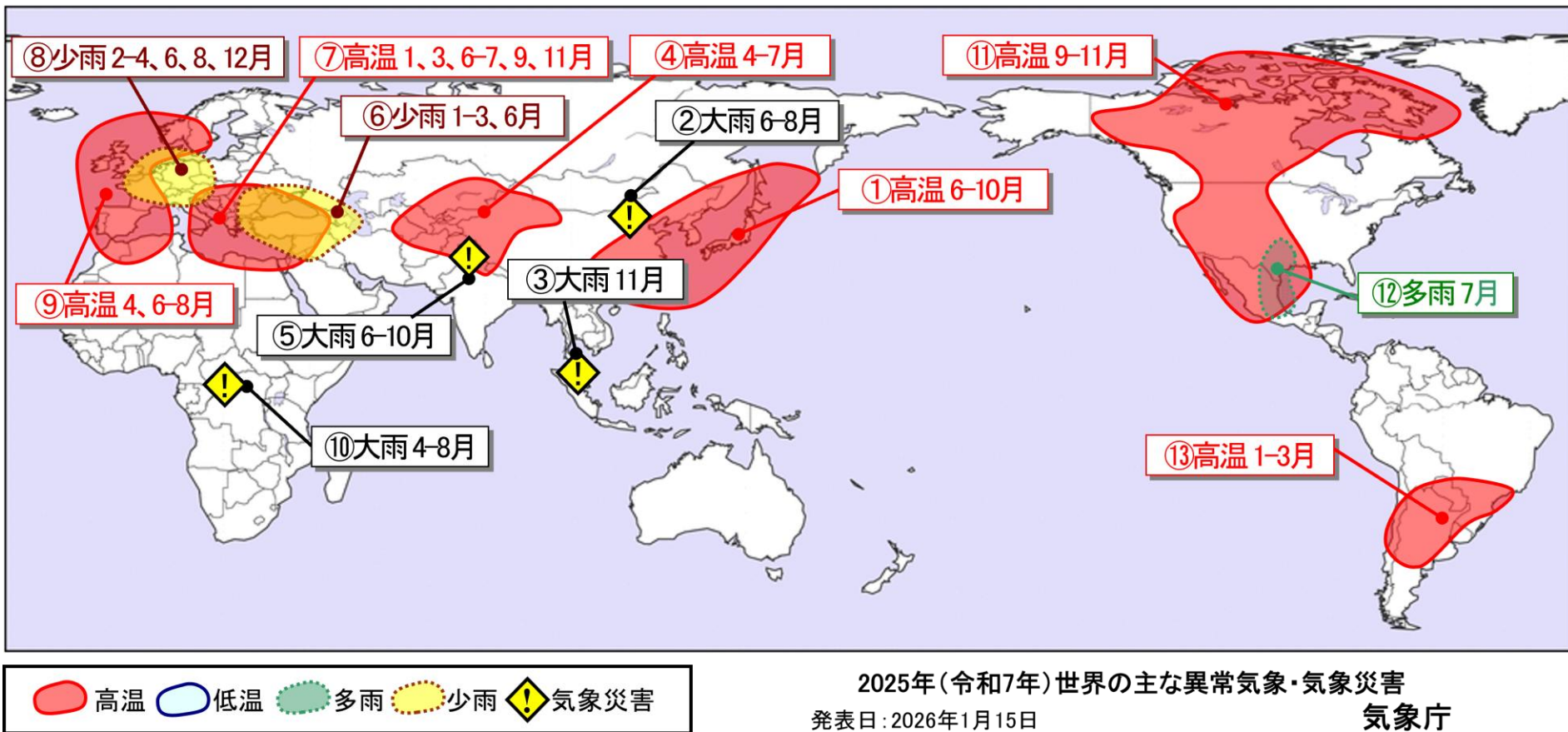
愛知県 環境局 地球温暖化対策課
計画推進G 主査 後藤 晃宏

世界の平均気温

- 変動を繰り返し、長期的には100年あたり0.79℃の割合で上昇
- 特に1990年代半ば以降、高温となる年が多くなっている



世界の気候変動



○ 2023年は観測史上最も暑い年(当時)

→グテーレス国連事務総長は「地球温暖化から地球沸騰化の時代へ」と警告

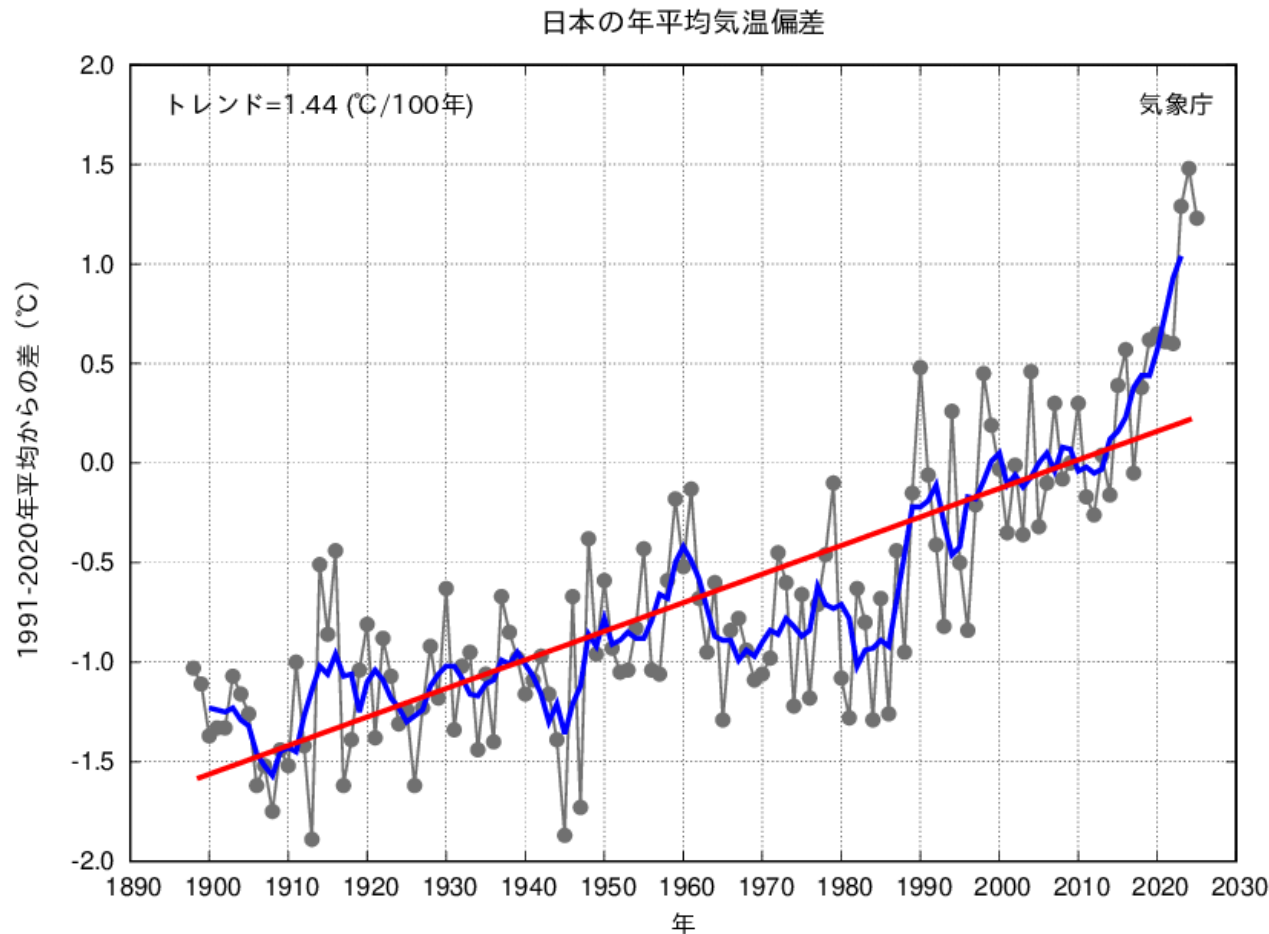
→2024年は2023年を上回り、観測史上最も暑い年

(平均気温が、産業革命前のレベルから、初めて1.5°C上昇を上回る。)

→2025年は過去3番目に高い値

日本の平均気温

- 日本の平均気温は、100 年あたり 1.44°C 上昇
- 2025年は、平均気温基準値(1991～2020年)からの偏差は $+1.23^{\circ}\text{C}$ で、1898 年の統計開始以降、3番目に高い値となった



2026年4月
気象庁は新たに
最高気温が40度
以上の日の名称
を「**酷暑日**」と決定

2024年 奥能登豪雨の様子



出典:石川県webページ

9時間積算雨量は、地球温暖化がなかったと仮定した場合と比べて、
15%程度増加
(令和6年12月9日発表:文部科学省・気象庁気象研究所)

パリ協定とカーボンニュートラルの必要性

○ パリ協定（2015年採択、2016年11月発効、2020年1月スタート）

- **世界共通の目標**: 産業革命前からの地球の平均気温上昇を**2°Cより十分低く抑える(2°C目標)**とともに、**1.5°Cに抑える努力を継続(1.5°C目標)**

○ IPCC 1.5°C特別報告書(2018年10月)

- 地球温暖化が2°C進むことに比べて、**1.5°Cに抑制することには、明らかな便益**がある(下表例参照)

リスクの種類	1.5°Cの地球温暖化	2°Cの地球温暖化
洪水(1976～2005を基準)	影響を受ける人口が100%増加	影響を受ける人口が170%増加
海水面の上昇 (1986～2005を基準)	0.26m～0.77m上昇 (2100年まで)	左記より0.1m高い (リスクに曝される人が最大1,000万人多い)
サンゴ礁の消失	さらに70～90%が減少	99%以上が消失
降 水	陸域で、強い降水現象の頻度、強度、量が増加	

⇒ 地球温暖化を1.5°Cに抑えるためには、CO₂の排出量を、

- ・ 2030年までに(2010年水準から)約45%
- ・ 2050年前後に正味ゼロ(カーボンニュートラル) にする必要がある。

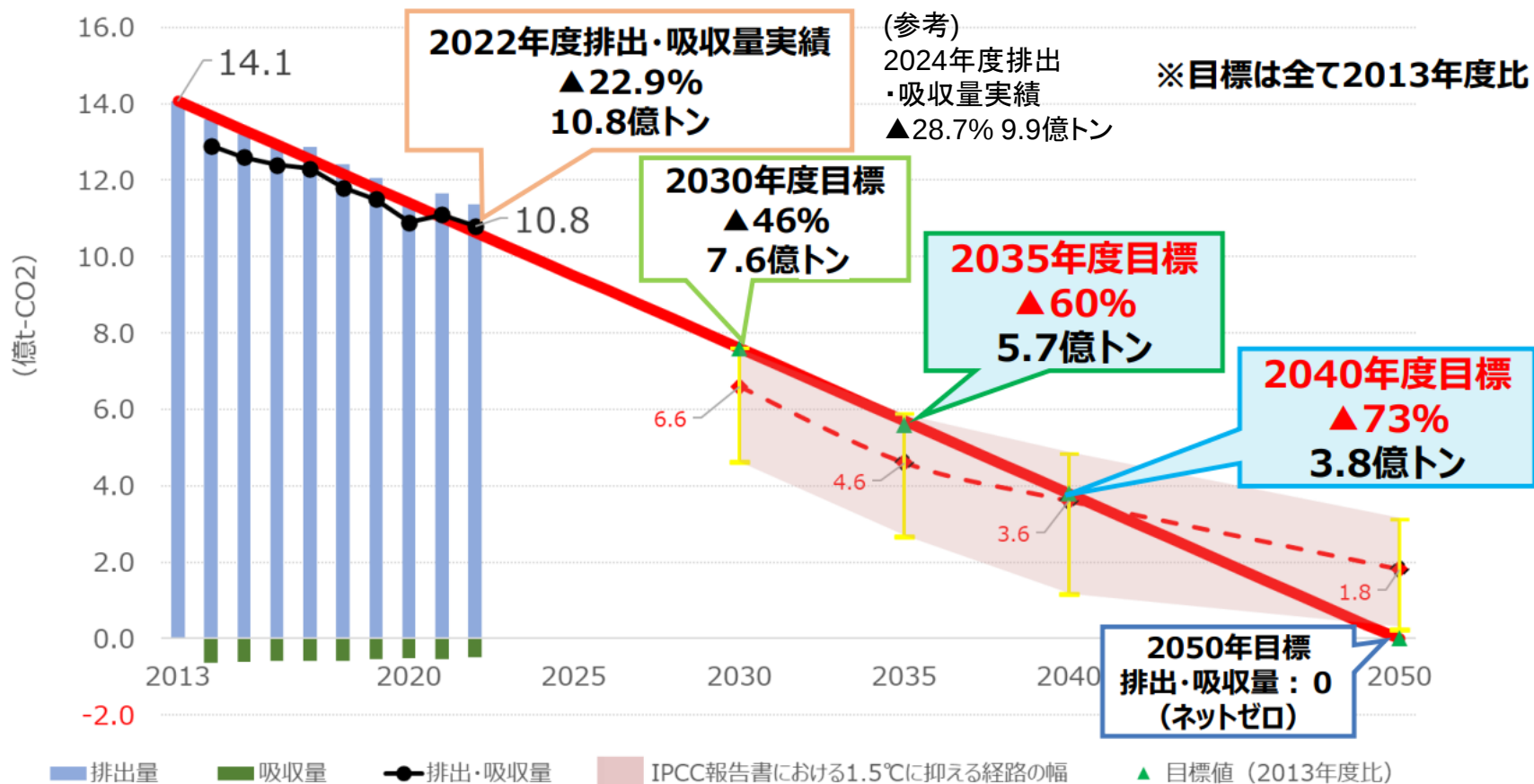
日本の動向

- 1997年 京都議定書採択 目標:2008-2012年度に1990年度比6%削減
- 2009年 コペンハーゲン合意 目標:2020年度に1990年度比25%削減
- 2012年 第4次環境基本計画: 目標:2050年までに1990年比80%削減
- 2015年 COP21・パリ協定 目標:2030年度に2013年度比26%削減
- 2020年 菅元首相 所信表明演説
国は、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言
- 2021年4月 地球温暖化対策推進本部及び米国主催の気候サミット
2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向け、挑戦を続けていく決意を表明
- 2021年6月 地球温暖化対策推進法
パリ協定や2050年カーボンニュートラルを踏まえた基本理念を法に位置付け
- 2021年10月 「地球温暖化対策計画」を閣議決定
- 2025年 2 月 2035年度（60%）及び2040年度（73%）の2013年度比目標等を盛り込んだ「地球温暖化対策計画」を閣議決定
- 2025年 2 月 NDC（国別削減目標）を国連に提出

国の地球温暖化対策計画（2025年2月策定）

環境省HPより <https://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/250218.html>

- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく。**^{たゆ}
- 次期NDCについては、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。



あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）策定の経緯

2018.2 あいち地球温暖化防止戦略2030

- ・目標：2030年度の温室効果ガス総排出量を2013年度比で **26%削減**
- ・長期目標：2050年頃に持続可能な**低炭素社会**を実現する



国のカーボンニュートラル宣言や、温室効果ガス排出削減目標の引き上げ等を踏まえて**戦略2030を改定**

2022.12 あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）

- ・目標：2030年度の温室効果ガス総排出量を2013年度比で **46%削減**
- ・長期目標：2050年までに**カーボンニュートラル**の実現を目指す



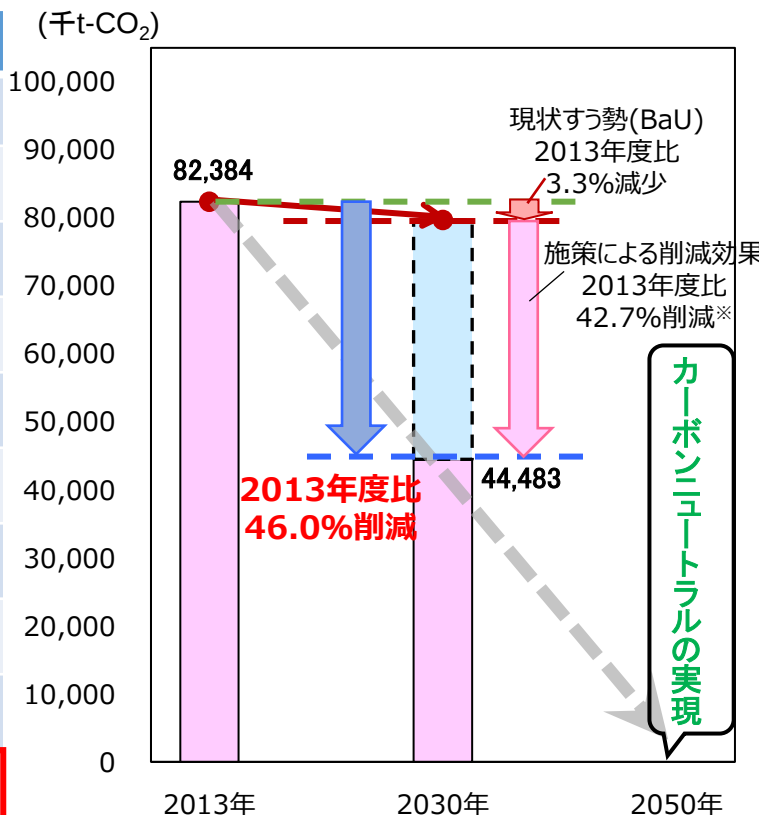
あいち地球温暖化防止
戦略2030（改定版）

あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）のポイント（1）

①計画の目標

- ・目標：2030年度の温室効果ガス総排出量を2013年度比で **46%削減**
- ・長期目標：2050年までに**カーボンニュートラル**の実現を目指す

(単位：千t-CO ₂)		2013年度 排出量	2030年度	
			排出量	2013比
エネルギー 起源CO ₂	産業部門	40,153	26,246	▲34.6%
	業務部門	12,072	3,721	▲69.2%
	家庭部門	8,584	1,922	▲77.6%
	運輸部門	13,327	7,171	▲46.2%
	エネ転換部門	2,435	1,885	▲22.6%
非エネ起源CO ₂		2,225	1,764	▲20.7%
その他ガス		3,588	2,105	▲41.3%
吸収源		—	▲330	—
合 計		82,384	44,483	▲46.0%



※施策による削減効果42.7%削減の内訳

- ・国の施策による削減効果：38.4%減
- ・県の追加的な施策による削減効果：4.3%減



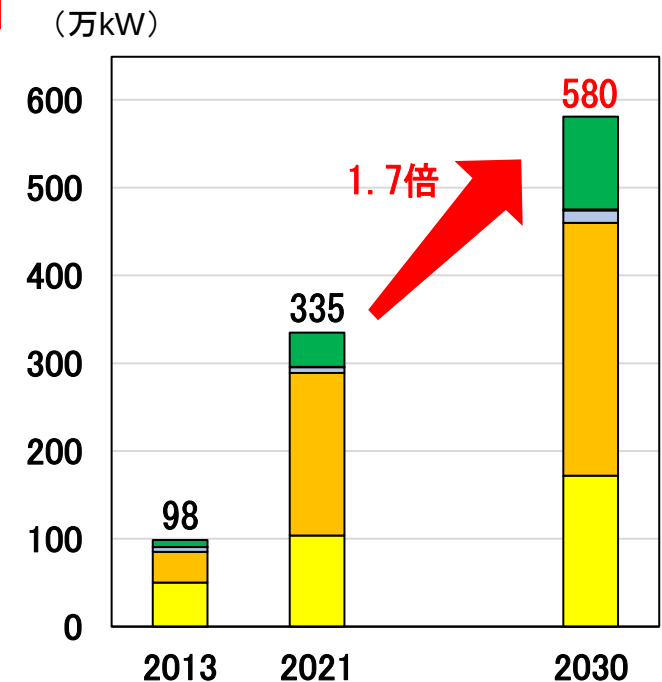
←あいち地球温暖化
防止戦略2030（改定版）
※愛知県HP

あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）のポイント（2）

②再エネの導入目標を新たに設定

2030 年度までに県内で導入される再生可能エネルギーを、現状（2021 年度）より 1.7 倍増加させ、580 万 kW とする。

	2021年度	2030年度	
	容量 (万kW) 【実績】	容量 (万kW) 【目標】	電力量 (GWh) 【参考】
太陽光発電(住宅)	104	172	2,074
太陽光発電(非住宅)	185	288	4,344
風力発電(陸上)	7	14	308
小水力発電	0	1	51
バイオマス発電	39	106	6,481
合 計	335	580	13,258



あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）のポイント（3）

③重点施策を柱に取組を加速

以下の 6 つの重点施策を柱として、これまで進めてきた「徹底した省エネルギー」と「創エネルギーの導入拡大」を加速するとともに、「愛知発の脱炭素イノベーションの推進」や「水素利用のさらなる拡大」等により、目標の実現を目指す。

重点 1 脱炭素プロジェクトの創出・支援 愛知からイノベーションを実現

- ◆ カーボンニュートラル戦略会議等による新たなプロジェクトの創出
- ◆ 矢作川CNプロジェクト等選定されたプロジェクトの事業化の支援・推進

【KPI※】カーボンニュートラル戦略会議の選定事業数
2件（2021年度）→10件（2030年度）

重点 2 意識改革・行動変容

- ◆ 全世代に向けた情報発信・行動促進（「あいち COOL CHOICE」県民運動の強化）
- ◆ あいちエコアクション・ポイントによる脱炭素型ライフスタイルへの行動変容の促進

【KPI】脱炭素社会の実現に向け日常的に取り組んでいることの数
2.5項目/人（2021年度）→4.0項目/人（2030年度）

重点 3 建築物の脱炭素化の推進

- ◆ 住宅のZEH化や建築物のZEB化の促進
- ◆ 住宅用太陽光発電設備や蓄電池等の導入を加速

【KPI】住宅用太陽光発電設備の設置基数
23万基（2021年度）→40万基（2030年度）

重点 4 脱炭素型事業活動の促進

- ◆ 地球温暖化対策計画書制度の強化
- ◆ 事業者の再エネ・省エネ設備の導入支援
- ◆ 中小事業者等の脱炭素経営の支援

【KPI】地球温暖化対策計画書等制度に基づく事業者の総排出量
3,712万t-CO₂（2019年度）
→2019年度比35%削減（2030年度）

重点 5 ゼロエミッション自動車の普及加速

- ◆ ゼロエミッション自動車（EV・PHV・FCV）の導入を支援
- ◆ 充電インフラ、水素ステーションの設置の促進

【KPI】EV・PHV・FCVの保有割合
0.6%（2020年度）→20%（2030年度）

重点 6 水素社会の構築

- ◆ 中部圏における大規模な水素サプライチェーンの社会実装の推進
- ◆ 低炭素水素サプライチェーンの構築

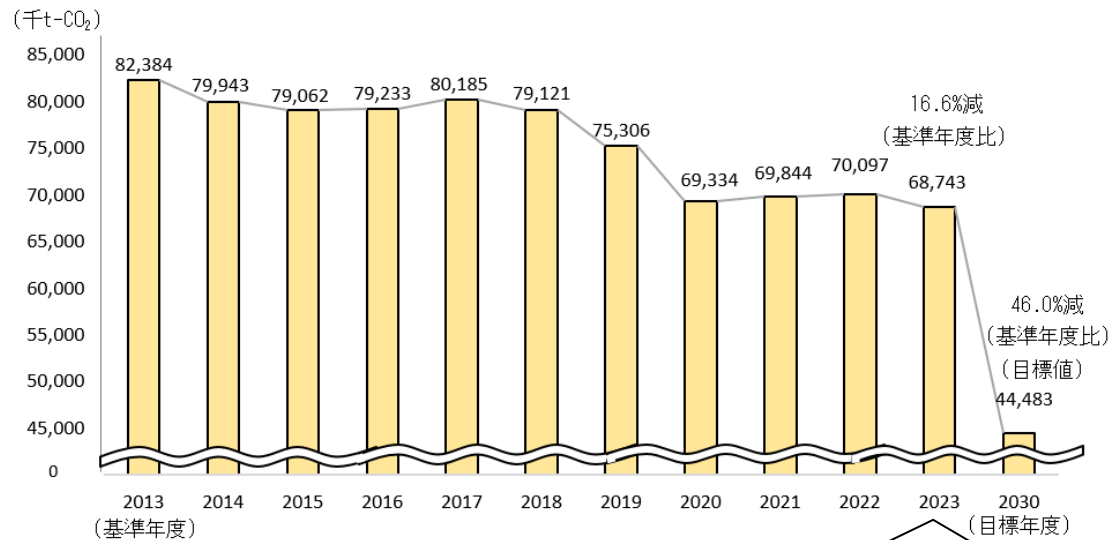
【KPI】低炭素水素認証制度による認定事業数
6件（2021年度）→20件（2030年度）

※KPI（Key Performance Indicator）：数値目標・重要業績評価指標

愛知県の温室効果ガスの排出状況（１）

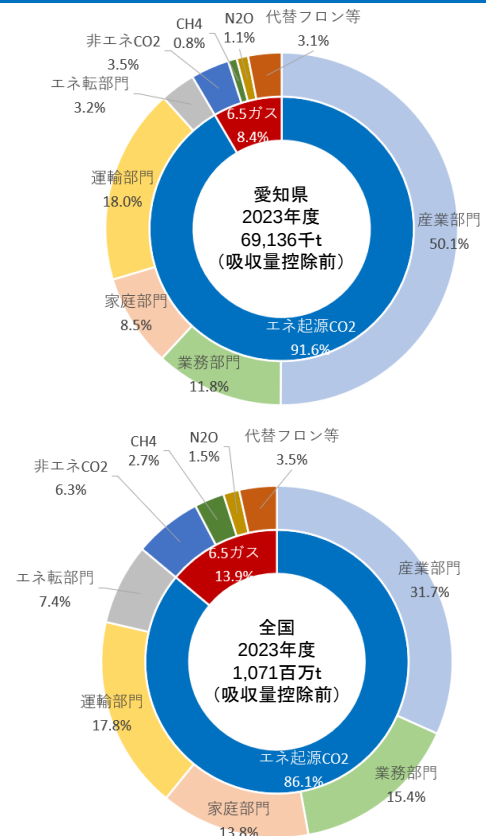
- 2023年度の本県の温室効果ガス総排出量（森林吸収量控除後）は **6,874万t**（CO₂換算）、算定を始めた1990年度以降の最小値、全国排出量の約7%で、全国最多レベル。（県内GDPあたりの排出量は全国32位）
- 部門別の排出量では、産業部門の割合が50.4%で、全国に比べて高い。
- 2023年度は主に業務部門及び家庭部門においてエネルギー消費量が減少したことなどにより排出量が減少。（前年度比で1.9%減、2013年度比で16.6%減）
- 温室効果ガス排出量の約92%がエネルギー起源CO₂である。

愛知県の温室効果ガス排出量（森林吸収量控除後）の経年変化



16.6%減（2013年度比）

温室効果ガス排出量の内訳（2023年度）



愛知県の温室効果ガスの排出状況（2）

愛知県の温室効果ガス総排出量（2023年度）内訳

- 部門別では、産業部門が約半分を占めている。
- 温室効果ガス排出量の約92%がエネルギー起源CO₂である。
- 2023年度の温室効果ガス総排出量は、2013年度比16.6%減少

区分		2013年度 排出量 (万t-CO ₂)	2023年度 排出量 (万t-CO ₂)	2023年度 排出割合 (%)	2023年度 2013年度比 削減率(%)
エネルギー 起源 CO ₂	産業部門	4,015	3,463	50.4	▲ 13.7
	業務部門	1,207	815	11.9	▲ 32.5
	家庭部門	858	586	8.5	▲ 31.8
	運輸部門	1,333	1,243	18.0	▲ 6.7
	エネルギー転換部門	244	223	3.2	▲ 8.6
	小計	7,657	6,330	92.1	▲ 17.3
非エネルギー起源CO ₂		222	244	3.5	9.6
その他		359	340	4.9	▲ 5.3
吸収源		—	▲ 39	—	—
合計		8,238	6,874	100.0	▲ 16.6

※四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

中小企業向け「脱炭素経営ハンドブック」

愛知県が2025年4月に作成。主に中小企業を対象に、脱炭素経営のメリットや進め方等について紹介。

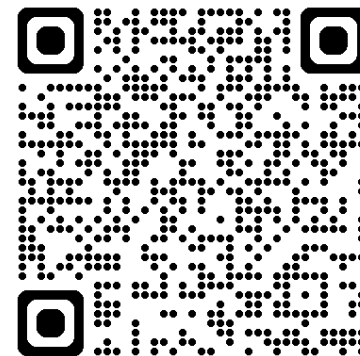
中小企業向け
脱炭素経営ハンドブック



【内容】

- ・セルフチェック
- ・脱炭素経営に取り組まないリスク
- ・脱炭素経営に取り組むメリット
- ・脱炭素経営の進め方
- ・実際に取り組んだ企業の事例

など



(2026年2月 改定版)

<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/601246.pdf>

脱炭素経営に取り組むメリット

(1) 取り組んでいない競合他社に比べ優位に



大企業を中心に、自社の排出量のみならず、原料調達、製造、販売、廃棄までのサプライチェーン排出量を削減する動きが広がっています。

カーボンニュートラルに向けた取組やCO₂排出量等の情報を公開し、取引先からの要請に応えることで、取引先との関係を強化することができます。

(2) エネルギーコストの削減＝利益の確保



高効率設備の導入や省エネのための運用改善を行い、エネルギーコストを削減することにより、利益が増加します。また、エネルギーコスト削減により生み出された利益を別の省エネ取組に投資することで、更なる利益を生み出すことができます。

(3) 企業イメージの向上



カーボンニュートラルに向けた取組を積極的に行う企業は、社員のモチベーションの向上につながります。また、企業イメージが向上するとともに、社会に貢献したいと考えている優秀な人材から就職先として選ばれやすくなります。

(4) 資金調達環境の向上による経営の安定化



CNに関する企業の取組状況は、投資家や金融機関の評価基準の一つです。好条件の資金調達の選択肢を増やすこと等にもつながります。

(5) 脱炭素型新製品開発による新たな取引先の開拓



ニーズを捉え、脱炭素や環境対策に貢献する優れた技術やサービスを展開する企業は、競争力を高め、新たな市場や取引先を開拓することができます。

- ①あいち脱炭素経営支援プラットフォーム
- ②中小企業脱炭素経営強化促進事業
- ③あいちカーボンニュートラルチャレンジ
- ④再生可能エネルギー設備導入事業費補助金
- ⑤省エネルギー設備導入事業費補助金
- ⑥中小事業者向け省エネ相談事業
- ⑦EV・PHV・FCVの導入促進
- ⑧充電インフラの整備促進
- ⑨自動車エコ事業所

①あいち脱炭素経営支援プラットフォーム（１）

1 経緯・目的

金融機関、経済団体、行政機関等が一体となって中小企業等の脱炭素経営を支援していくため2023年11月に設立（※環境省「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」の採択を契機にスタート）

2 構成機関

金融機関、経済団体、行政機関、その他支援機関の65機関で構成
（※2026年7月10日付で津島市、犬山市、常滑市が参画）

<行政機関(43機関)>

環境省中部環境局 経済産業省中部経済産業局
愛知県(事務局)名古屋市 豊橋市 岡崎市 一宮市 瀬戸市 半田市 春日井市 豊川市 **津島市** 碧南市 刈谷市 安城市 西尾市 蒲郡市 **犬山市** **常滑市** 江南市 小牧市 稲沢市 新城市 東海市 大府市 知多市 知立市 高浜市 岩倉市 豊明市 日進市 田原市 みよし市 長久手市 豊山町 大口町 扶桑町 阿久比町 東浦町 南知多町 美浜町 武豊町 幸田町

<経済団体(4機関)>

愛知県商工会議所連合会 愛知県商工会連合会
愛知県中小企業団体中央会 名古屋商工会議所

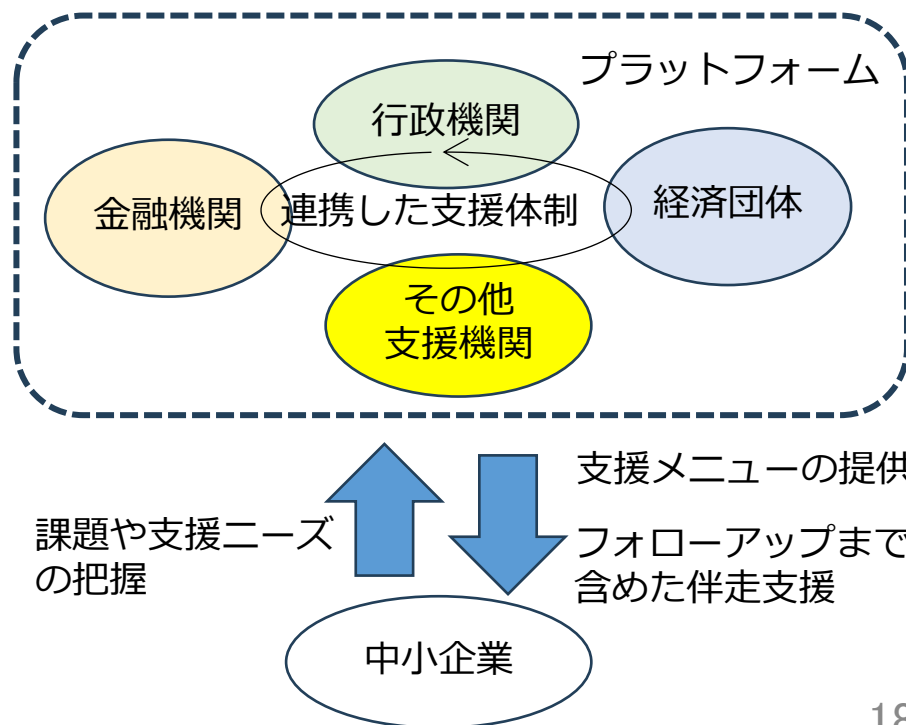
<金融機関(17機関)>

あいち銀行 名古屋銀行 愛知信用金庫 豊橋信用金庫
岡崎信用金庫 いちい信用金庫 瀬戸信用金庫 半田信用金庫
知多信用金庫 豊川信用金庫 豊田信用金庫 碧海信用金庫 西尾信用金庫 蒲郡信用金庫 尾西信用金庫 中日信用金庫 東春信用金庫

<その他(1機関)>

(公財)あいち産業振興機構

【イメージ図】



①あいち脱炭素経営支援プラットフォーム（2）

『 中小企業等への支援一覧 』の公開

- あいち脱炭素経営支援プラットフォームのWebページでは構成機関が実施しているセミナーや補助金等の支援メニューを一覧表(Excel)で公開しています。

あいち脱炭素経営支援プラットフォーム(愛知県Webページ)

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ondanka/aichi-de-carbon-pf.html>



中小企業等への支援一覧（あいち脱炭素経営支援プラットフォーム）

#	機関の区分	機関名	支援の分類	
1	行政機関	愛知県	相談窓口	ワンストップ
2	行政機関	愛知県	省エネ診断	無料の伴走
3	行政機関	愛知県	体制構築支援	脱炭素経営
4	行政機関	愛知県	排出量算定	地球温暖化
5	行政機関	愛知県	目標・計画策定	地球温暖化
6	行政機関	愛知県	排出量算定	中小企業脱炭素に向けた
7	行政機関	愛知県	目標・計画策定	中小企業脱炭素に向けた
8	行政機関	愛知県	セミナー・イベント	中小企業脱炭素に向けた
9	行政機関	愛知県	相談窓口	専門家による
10	行政機関	愛知県	セミナー・イベント	あいち省エネセミナー
11	行政機関	愛知県	認定制度	あいちカーボンニュートラルチャレンジ
12	行政機関	愛知県	認定制度	自動車エコ事業所認定制度

あいち脱炭素経営支援プラットフォーム

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

11 住み続けられる
まちづくりを

13 気候変動に
具体的な対策を

ページID:0502074 掲載日:2026年4月28日更新 [通常ページへ戻る](#)

Our Support（構成機関による支援一覧）

プラットフォーム構成機関の中小企業等への支援一覧(更新 2026年4月)

プラットフォームの構成機関が実施しているセミナーや補助金等の支援情報について、一覧表で公開しています。

📎

中小企業等への支援一覧(あいち脱炭素経営支援プラットフォーム) [Excelファイル/47KB]

10	行政機関	愛知県	セミナー・イベント	あいち省エネセミナー	2026年11月頃	2026年11月頃	
11	行政機関	愛知県	認定制度	あいちカーボンニュートラルチャレンジ	毎年 4 月	毎年 9 月末日	https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ondanka/aichi-carbon-neutral-challenge.html
12	行政機関	愛知県	認定制度	自動車エコ事業所認定制度	毎年 7 月頃	毎年 9 月頃	https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ondanka/0000046598.html

19

①あいち脱炭素経営支援プラットフォーム（3）

◆ワンストップ相談窓口

2026年度の実施事業

支援メニューや支援機関の紹介、排出量の算定方法など、脱炭素経営に関する様々な相談に対応する無料相談窓口を設置※

【一般社団法人環境創造研究センター】 ※設置期間:2026年6月17日(水)～2027年3月17日(水)

TEL:052-325-2422 メール:accga-info@kankyosoken.or.jp

Webページ:(名古屋商工会議所様のご協力で開設)⇒



◆伴走型省エネ診断

中小企業等向けにエネルギー管理士等の専門家による無料の省エネ診断を実施
プラットフォーム構成員の金融機関又は経済団体等と連名での申請が必要

(金融機関又は経済団体等が省エネ診断後の取組のフォローアップ等を実施)

(1)対象者 愛知県内の中小企業等

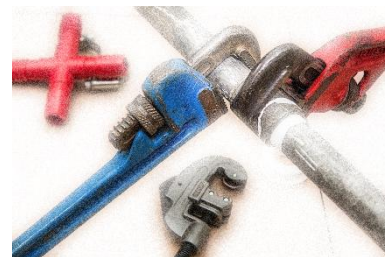
(2)募集者数 43社(先着順)

(3)費用 無料

(4)募集期間

2026年6月17日(水)～

2027年1月29日(金)(募集者数に達し次第終了)

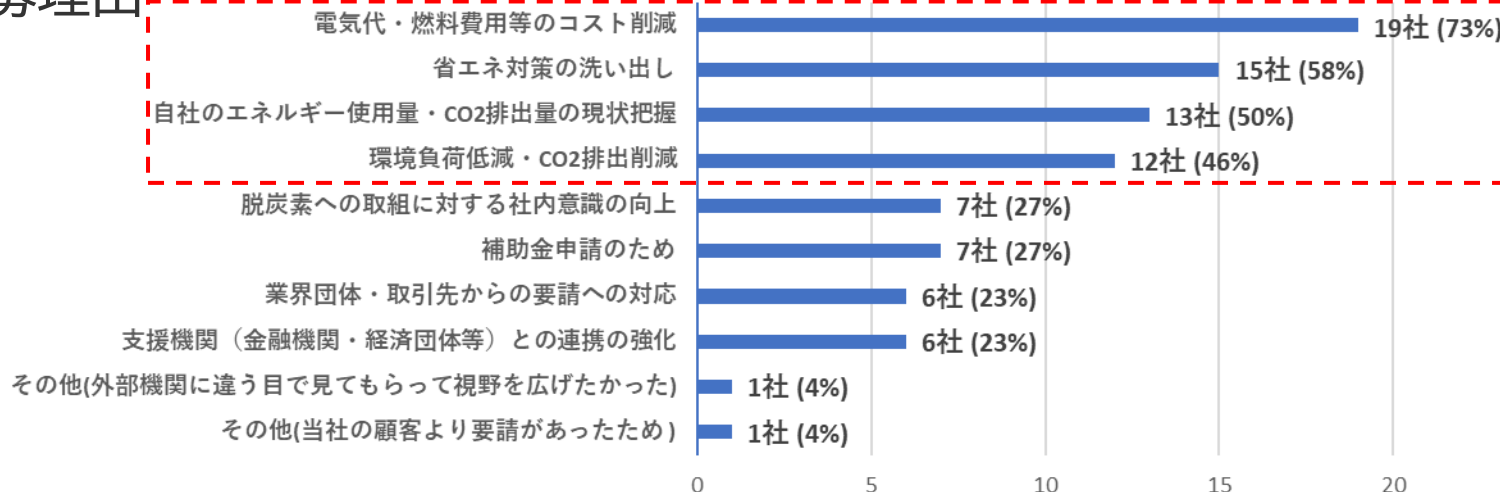


ぜひご活用ください！！

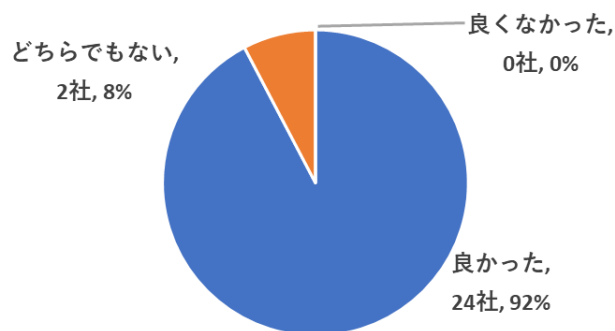
①あいち脱炭素経営支援プラットフォーム（４）

◆省エネ診断の2025年度アンケート結果

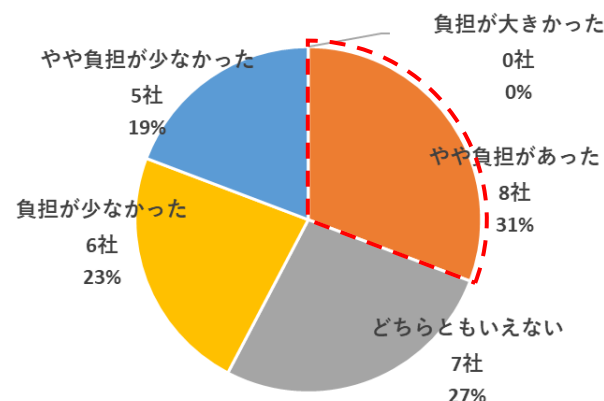
○主な応募理由



○診断して良かったか



○省エネ診断に負担を感じたか



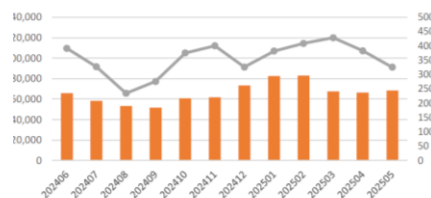
①あいち脱炭素経営支援プラットフォーム（５）

- 愛知県が委託した専門家により無料のウォークスルー診断を実施
- 診断結果をまとめ、改めて報告会を実施
- 診断後は、支援機関（プラットフォーム構成員）によるフォローアップ

【提案対策（例）】

- ・投資改善（ハード）：省エネ型機器への更新、制御改善、太陽光発電の導入等
- ・運用改善（ソフト）：エア設定圧の見直し、メンテナンス改善等

エネルギー使用状況の考察



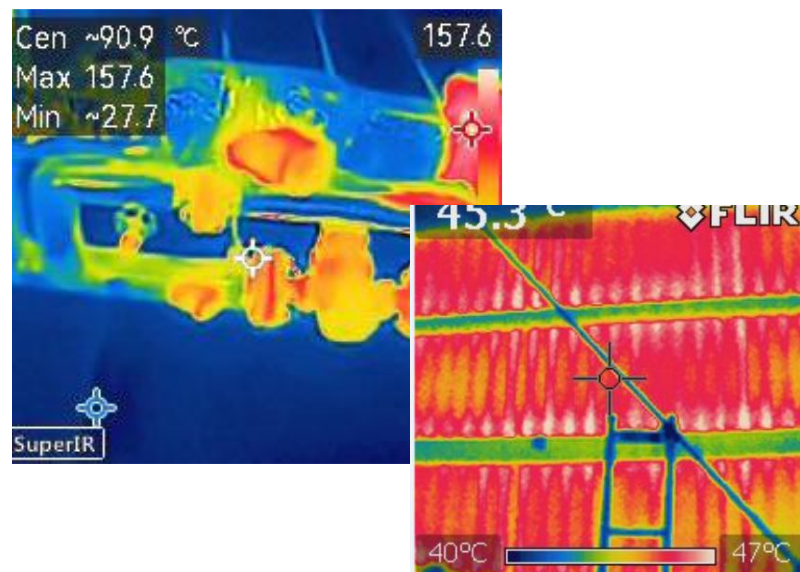
機器の設置状況等確認



エア漏れチェック



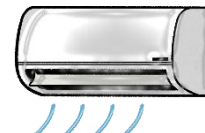
放熱ロスの測定等



ぜひ本プラットフォーム事業をご活用ください！

2026年度の実施事業

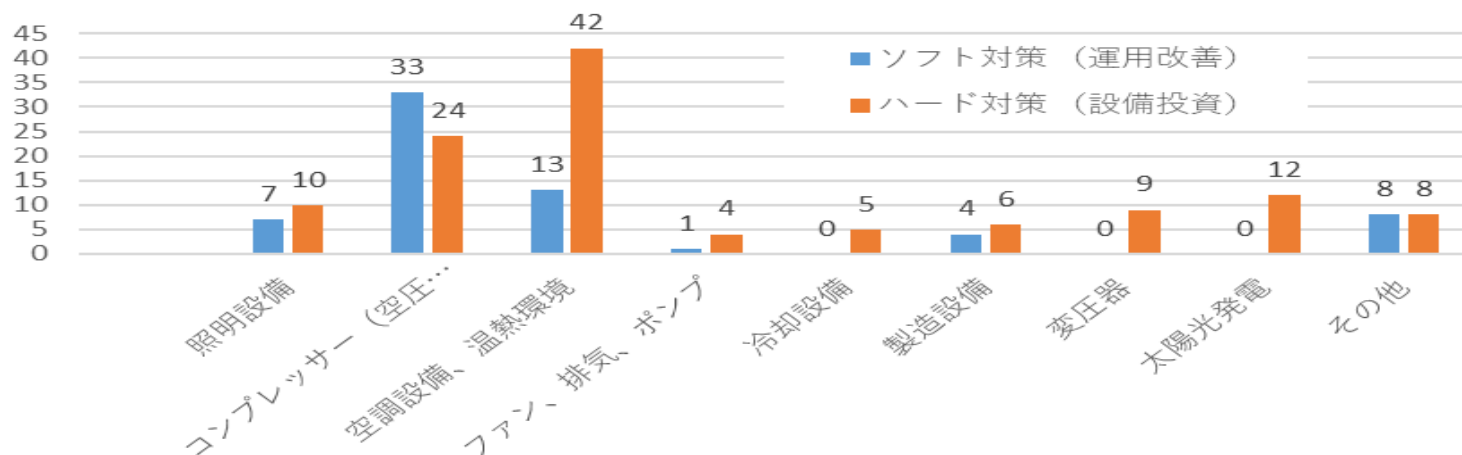
※委託先：(一社)環境創造研究センター

[illegible]

①あいち脱炭素経営支援プラットフォーム（7）

◆2025年度プラットフォーム事業の結果概要①：伴走型省エネ診断

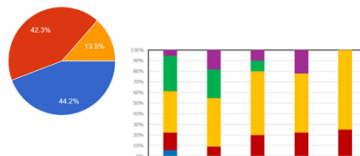
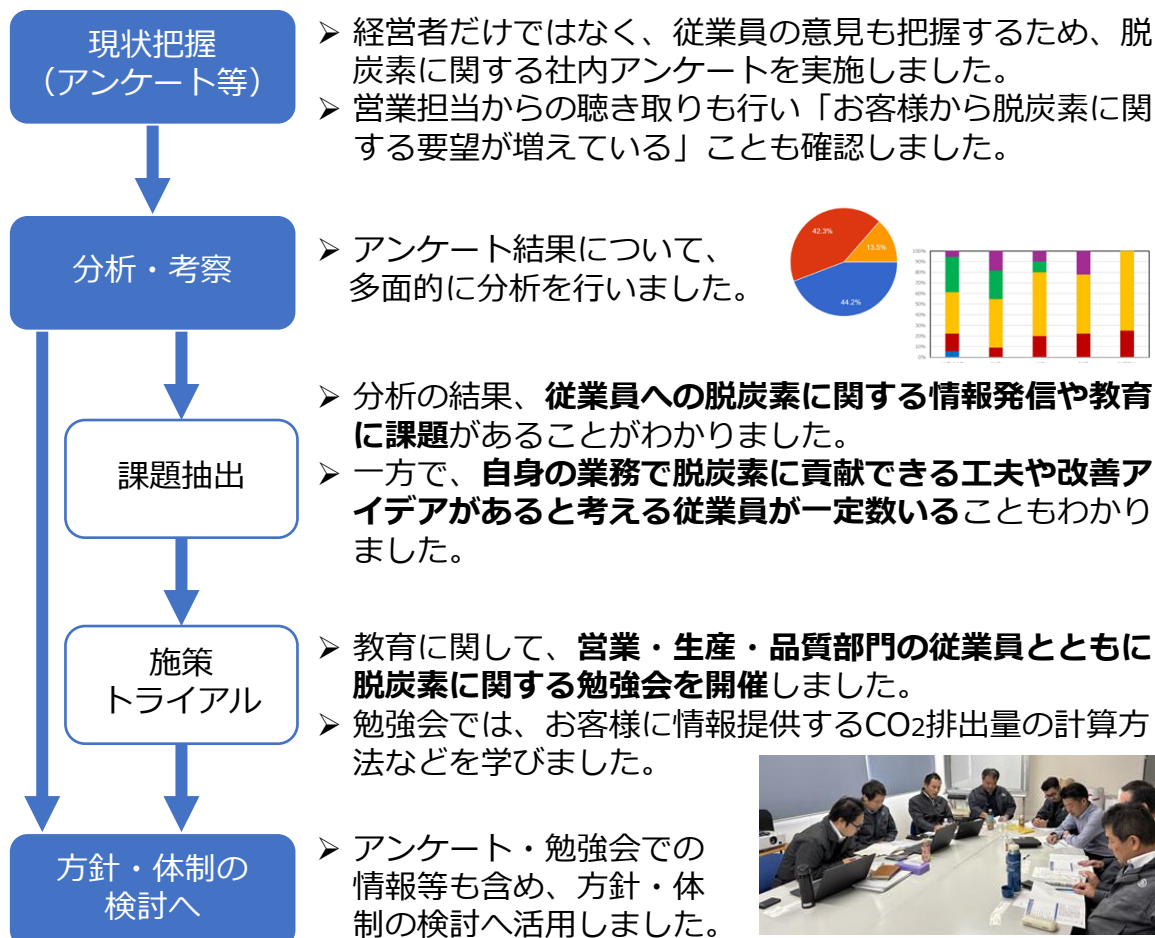
分類	ソフト対策（件） （運用改善）	ハード対策（件） （設備投資）	合計 （件）
照明設備	7	10	17
コンプレッサー（空圧設備）	33	24	57
空調設備、温熱環境	13	42	55
ファン、排気、ポンプ	1	4	5
冷却設備	0	5	5
製造設備	4	6	10
変圧器	0	9	9
太陽光発電	0	12	12
その他	8	8	16
総計	66	120	186



①あいち脱炭素経営支援プラットフォーム（9）

◆2025年度プラットフォーム事業の結果概要③：脱炭素経営体制構築コンサルティング

（2）支援の流れ①情報の収集



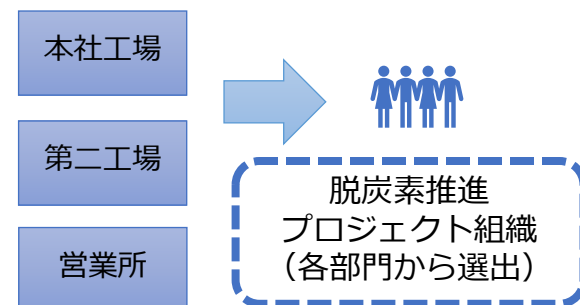
社内勉強会の様子

（3）支援の流れ②方針の検討

目指すべき脱炭素経営方針を策定するため、会社の新たな成長戦略の中でも、プラスチックフィルムメーカーとして大切にする姿勢を基礎として、「顧客の視点」「社会の視点」「当社の姿勢」という3つの観点で脱炭素経営方針を検討しました。

プラスチックフィルムメーカーとして、脱炭素に関するお客様の要求を積極的に取り入れ、脱炭素型製品の開発・提供を進めることで社会に貢献していきたい、それらを実現するためには、全社一丸で脱炭素経営に取り組む必要があるという想いを込めて方針を策定しました。

【脱炭素推進体制】



①あいち脱炭素経営支援プラットフォーム（10）

◆2025年度プラットフォーム事業の結果概要④：脱炭素経営体制構築 コンサルティング

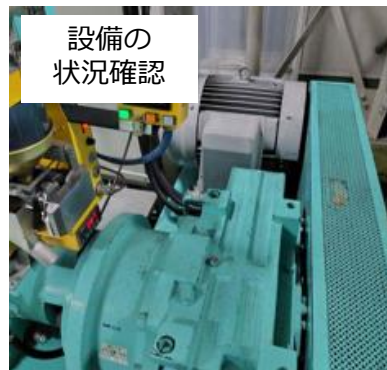
（4）支援の流れ③CO₂排出量算定

エネルギー使用量は電力が100%であり、電気料金の請求書からエネルギー使用量を抽出し、CO₂排出量の算出に取り組みました。



- エネルギー使用量は、月々の経営管理として、エネルギー使用量を生産量で除した数値を計数管理として活用しています。

 エネルギー使用量を用いた経営管理手法を導入しています。



省エネ診断の様子

（5）支援の流れ④削減ターゲットの特定

専門家による省エネ診断を受け、省エネポイントの洗い出し、削減ターゲットの整理を行いました。



- 使用エネルギーは電力が100%であり、電力使用状況は生産設備に多くを使用し、生産量に比例して使用エネルギーも増加する。
- 現状のCO₂排出量を改めて把握した。
- 省エネポイントとしては、生産設備において省エネの徹底のほか、工程改善や生産改善によっても、削減余地があると判断。
- 削減ターゲットは、エネルギー使用量の大半を占める生産設備を中心に、他には空調、太陽光発電の導入、高効率変圧器の更新等を選定。
- 設備の運用改善・設備投資で約60トンのCO₂を削減可能であると判明。



省エネ診断を受診して、エネルギー使用量の見える化を行い、自社の排出量の特徴を整理するとともに、削減ターゲットを特定。また、診断結果を経営層まで共有。

①あいち脱炭素経営支援プラットフォーム（11）

◆2025年度プラットフォーム事業の結果概要⑤：脱炭素経営体制構築コンサルティング

（6）ロードマップの整理

会社としての削減目標や削減計画、実施体制等を、社内掲示板に表示できる脱炭素経営ロードマップとして整理しました。



脱炭素経営方針を策定しました。

脱炭素経営を推進する組織体制を構築しました。

愛知プラスティクス工業株式会社 脱炭素経営ロードマップ

【脱炭素経営方針】

◆ 顧客への貢献

プラスチックフィルムメーカーとして、脱炭素に関する顧客要望や業界の最新の取組みを積極的に取り入れます。

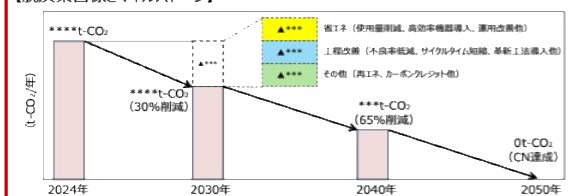
◆ 社会への貢献

省エネ等の脱炭素活動に加え、リサイクルやバイオ素材等を活用した脱炭素型製品の開発・提供も積極的に進めます。

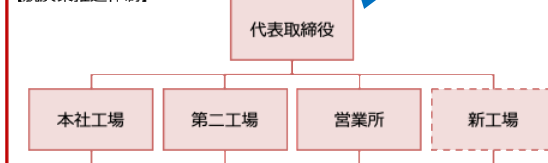
◆ 当社の姿勢

温室効果ガス削減目標の達成に向け、「愛プラ」一丸で取組を進め、カーボンニュートラルへ貢献します。

【脱炭素目標とマイルストーン】



【脱炭素推進体制】



【CN推進プロジェクト】

- 代表取締役
- 営業
- 本社工場
- 丸山工場
- 品質管理
- 原料調達
- 総務

- 業務推進の組織からCN推進するメンバーを選出し、部門横断で推進力を生み出します。
- 各メンバーは現場からの提案を抽出し、企業経営に反映させる。
- 月1度の会議に加えて、CN推進に向けて必要な社内制度なども検討する。

CN活動の社内展開（全員参加型活動へ）

削減ターゲットの計画・実施時期等を整理しました。

現状のCO₂排出量、取組実施に係るCO₂削減量を算定しました。

脱炭素経営の指針となるロードマップを作成し、脱炭素経営方針や削減目標を社内や社外ステークホルダーに共有しました。

各部署の従業員に自社の現状を理解してもらうとともに、今後実施していく脱炭素の取組を社内へ周知しました。

【アクションプラン】

項目	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2040年	2050年
省エネ	エア使用量削減（吐出圧最適化、漏れ対策、配管ループ化等） 高度なエナ管理（例：エアークビュー導入等） その他ユーティリティ関連設備の運用改善 高効率機器への更新（モーター等） 建物の断熱強化	高効率空調への更新・全熱交換等	更なる省エネアイテムの検討・実施			継続的改善 最新技術の導入	継続的改善 最新技術の導入
工程改善等	不良率低減、サイクルタイム短縮活動等によるエネルギー原単位改善 主要設備のエネルギー見える化・解析 工程の放熱ロス低減（断熱強化等） 最新技術や革新的工法の調査・トライアル	設備運用条件の見直し・改善 革新的工法の検討・導入				継続的改善 革新技術の導入	継続的改善 革新技術の導入
その他	太陽光発電の導入	太陽光発電の追加検討・導入	カーボンクレジット・CO ₂ フリー電気の検討・導入			継続的改善 最適アイテムの導入	継続的改善 最適アイテムの導入
社内	リサイクル原料・バイオ素材による低炭素型製品の開発（Scope3） CN推進PJによる進捗管理・各種CN活動（社内勉強会、改善提案制度、情報発信、ステークホルダーとのコミュニケーション）					継続的改善	継続的改善

②中小企業脱炭素経営強化促進事業

2027年3月から時価総額3兆円超の大企業を対象に、自社分だけでなく仕入先企業（Scope3）も含む排出量の情報開示が義務づけられる等、サプライチェーン全体での脱炭素化が求められている

事業内容（中小企業を含むサプライチェーン等全体での脱炭素化の推進）

（募集期間：2026年6月15日～8月31日）

（1）中小企業5社への個社支援

募集中！

中小企業と、事例展開に協力可能な
サプライチェーン関係企業や業界団体等が共同申請

①SBT（※）取得支援

※SBT(Science Based Targets)：5～10年先を目標年として企業が設定し、国際機関が認定する、パリ協定が求める水準と整合した削減目標。

②削減計画・ロードマップ策定支援

- ・ 専門家による省エネ診断を実施
- ・ 推進体制整備、計画やロードマップ策定等をコンサルティング支援



（2）関連サプライチェーン、業界団体等での事例展開支援

- ・ 支援内容のポイントを整理した事例紹介コンテンツを作成
- ・ サプライチェーンや業界団体での事例展開を支援

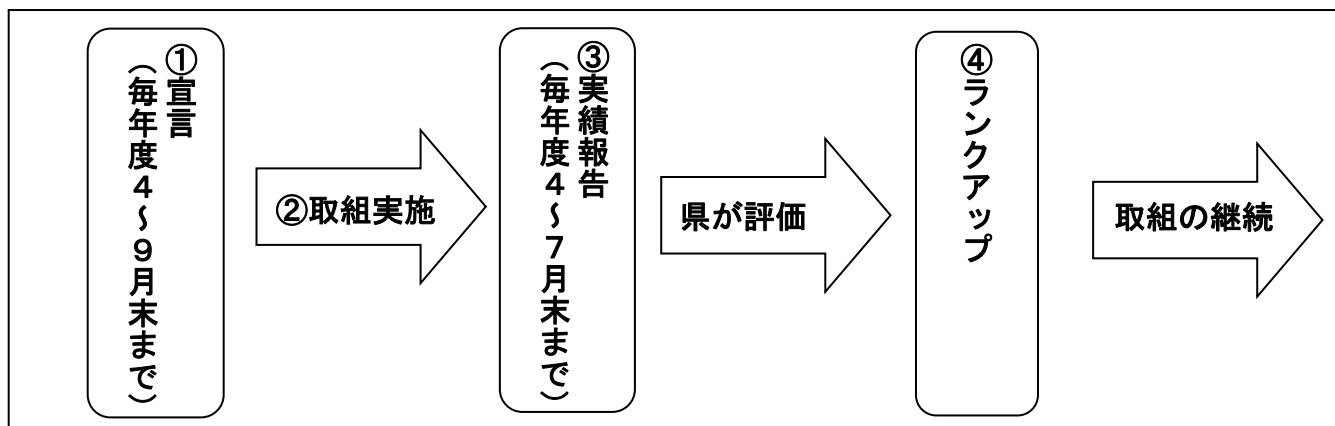
（3）成果の発信

- ・ 支援結果を踏まえ普及促進へ発信



③あいちカーボンニュートラルチャレンジ

- 2024年度から開始した、地球温暖化対策のための自主的な取組及びCO₂排出量の削減目標を事業者自ら宣言し、県が認定・公表する新たな制度。
- 継続的な取組を進めていただくため、CO₂削減率に応じてランクアップする仕組みを導入している。
- ランクに応じた認定証を、原則、毎年12月頃に開催している「あいち地球温暖化対策フォーラム」で交付。
- 認定事業者は、ロゴマークを使用して、自らの取組のPRが可能。



2025年度は8事業者を新たに認定
(SILVER2社,BRONZE1社,CHALLENGE5社)

※2026年7月末時点の宣言事業者数は60社
(GOLD2社,SILVER6社,BRONZE21社,CHALLENGE31社)



愛知県知事からの認定証授与の様子(2025年12月23日)

④再生可能エネルギー設備導入事業費補助金

国からの交付金を活用して、県内事業者向けに再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の導入支援を実施

再生可能エネルギー設備導入支援事業費【募集終了】

(2026年度当初予算額 91,754千円)

- 本県独自に、再生可能エネルギー発電等設備、再生可能エネルギー熱利用設備を導入する費用の一部を補助

補助対象者	大企業(低炭素水素サプライチェーン構築の一環として再エネ設備を設置する場合に限る)、中小企業等	
補助対象設備	・再生可能エネルギー発電等設備 (太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、水力発電、蓄電池、水素関連設備 等) ・再生可能エネルギー熱利用設備 (太陽熱利用、地中熱利用)	
補助対象経費	設計費、設備費、工事費	
補助単価 / 補助率	太陽光発電	4万円/kW
	蓄電池	大企業 1/4(上限 4万/kWh) 中小企業等 1/3(上限 5万3千円/kWh)
	その他設備	大企業 1/2 、 中小企業等 2/3
補助限度額	大企業 750万円 、 中小企業等 1,000万円	

※ 国の補助金との併用は不可

⑤省エネルギー設備導入事業費補助金

省エネルギー設備等導入支援事業費

(2026年度当初予算額 46,896千円)

● 性能の高い省エネルギー設備を導入する費用の一部を補助【募集終了】

補助対象者	中小企業等
補助対象設備	高効率空調機器、高機能換気設備、高効率照明機器、高効率給湯機器、コージェネレーションシステム（設備の更新だけでなく、新規導入も対象。）
補助対象経費	設備費、工事費等
補助額(限度額)	対象経費の1／3（限度額 700万円）

● 建築物のZEB化に必要な費用の一部を補助(募集中:～7/31)

補助対象者	大企業・中小企業等
補助対象設備	ZEBの構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入
補助対象経費	設備費、工事費等
補助額(限度額)	導入経費の1／3～2／3（限度額 1,700万円）

※ どちらの補助金も国の補助金との併用は不可

⑥中小事業者向け省エネ相談事業（あいち省エネ相談）

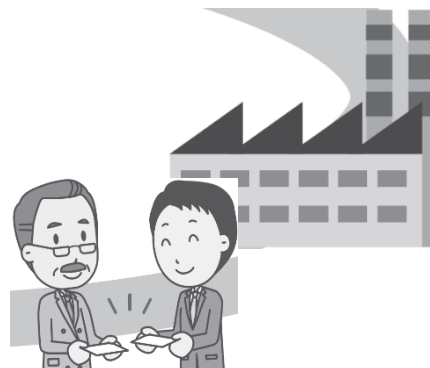
○ 省エネに関して、取組に精通したアドバイザーが**無料**で相談に対応します。

＜常設相談窓口＞



中小事業者からの依頼

＜依頼先への相談対応＞



省エネ相談の実施

【2026年度相談窓口】

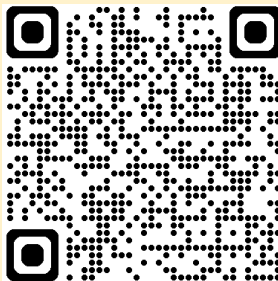
深田電機(株) ES室(愛知県委託先)

TEL: 050-3802-4441

E-mail: shoene@fukadadenki.co.jp

愛知県Webページ

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ondanka/syouenesoudan2026.html>



中小事業者の皆様

電気代・燃料代が高くて 困っていませんか？

2026年度
無料 あいち省エネ相談

**1 設備更新
運用改善**

設備運用を改善し
光熱費を削減

**2 補助金
活用提案**

補助金等を活用した
省エネ設備導入の支援

**3 CO2削減
取組紹介**

成功事例を紹介して
取組のヒントに

省エネに関するお悩みに専門家が**お答え**します。

お電話またはQRコードより
お気軽にお問い合わせください

(電話問合せ先) **050-3802-4441**
(QRコード)

詳しくはコチラ 愛知県 中小事業者 省エネ 検索

(愛知県委託先) 深田電機株式会社



愛知県「中小事業者向け省エネ相談事業」



⑦EV・PHV・FCVの導入促進

先進環境対応自動車導入促進費補助金

(2026年度当初予算額 307,382千円)

- 事業者等に対して、**EV等を購入する際の費用の一部を補助**

＜補助対象の車種及び補助額(白ナンバー乗用車の例)＞

補助対象車種		補助額
電気自動車 (EV)		40万円 (上限)
プラグインハイブリッド自動車 (PHV)		10万円 (定額)
燃料電池自動車(FCV)		100万円 (定額)

＜2025年度補助実績＞903台、396,867千円

自動車税の課税免除

- **本県独自に**、EV・PHV・FCVに対し、**課税免除**(購入年+5年)を実施。
＜2025年度実績＞40,490台(累計は延べ291,277台)

EV・PHV・FCV**総普及台数: 58,531 台(全国第2位)** (2025年3月現在)

⑧充電インフラの整備促進

充電インフラ整備促進費補助金 (2026年度当初予算額 50,000千円)

- EV・PHVの充電設備を設置する者に対し、**設備購入に係る費用の一部を補助**(2024年度～)

項目	内容
補助対象施設	集合住宅、工場・事務所、商業施設、宿泊施設、自治会集会所、月極駐車場 等
補助対象設備	普通充電：普通充電器 充電用コンセントスタンド 充電用コンセント 急速充電：急速充電器
補助対象経費	補助対象設備の購入費
補助率	1 / 4
補助限度額	普通充電：1基当たり17.5万円 急速充電：125万円



⑨自動車エコ事業所

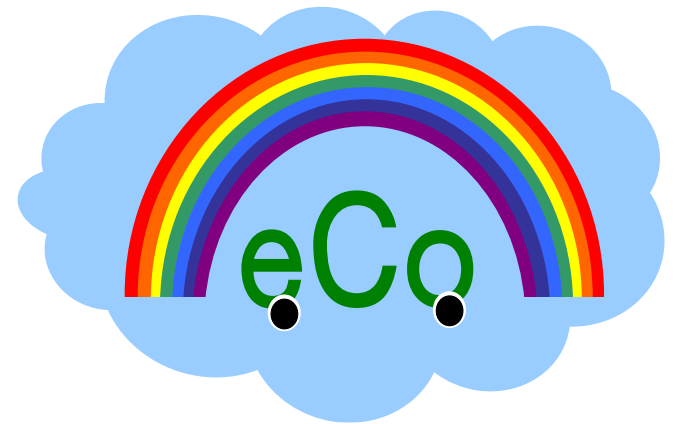
○自動車エコ事業所認定制度

- ・自動車環境の改善に大きく貢献する取組※を積極的に実践している事業所を県が認定・公表する制度
(2026年6月末 12事業所。2025年度は1事業所認定)
※EV・PHV・FCV導入率、一般向けEV・PHV用充電設備の設置、太陽光パネル・蓄電池の設置等を加点式で評価
- ・事業者の社会的価値の実現に資する取組として、2019年度から県の契約
手続における評価項目等に追加



あいち地球温暖化対策フォーラムにおける愛知県知事からの表彰状授与式の様子(2025年12月23日)

自動車エコ事業所



愛知県では、脱炭素に係る県の取組等について
メールマガジンでの情報発信をしています。
配信をご希望の方は、以下により登録ください。

- ・ 愛知県 環境局 地球温暖化対策課 計画Gまで
メールにより申込みください。

宛先：ondanka@pref.aichi.lg.jp

- ・ メール件名を「計画G宛て ML 情報提供希望」
として下さい
- ・ 配信を希望する方の会社名・部署・氏名・メール
アドレスを御連絡ください。

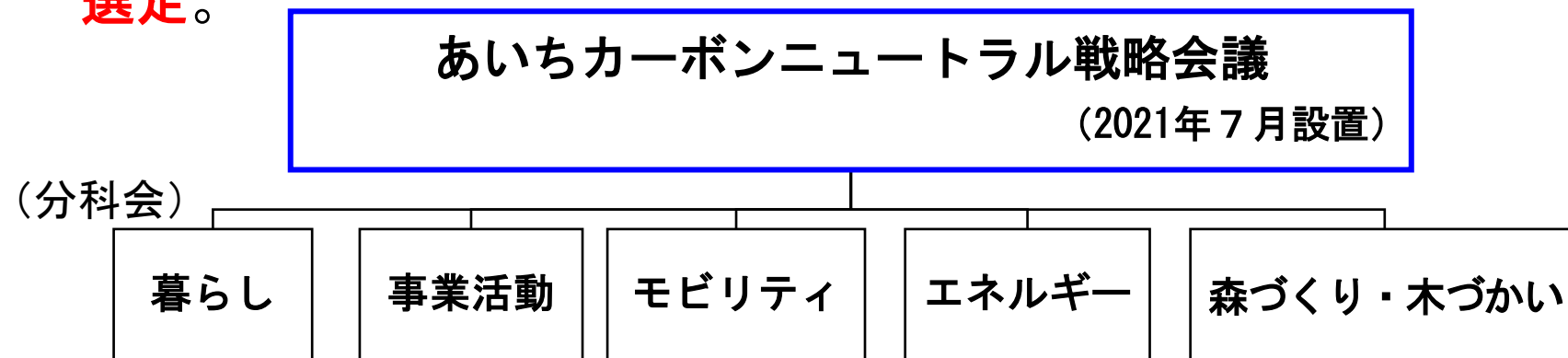


ご清聴ありがとうございました。
今後も本県のカーボンニュートラル
実現に向け、ご協力をお願いいたします。

- ④ 地域における脱炭素化（脱炭素プロジェクトの創出）
- ⑤ 再生可能エネルギー等の利活用の推進（水素社会の構築）

①地域における脱炭素化（脱炭素プロジェクトの創出）・・・ あいちカーボンニュートラル戦略会議

- カーボンニュートラルの実現のためには、**革新的・独創的な民間の発想を活かした具体的なプロジェクト**を作り出していくことが必要。
- カーボンニュートラルの実現に向けた事業・企画アイデアを公募し、**「あいちカーボンニュートラル戦略会議」で事業化すべきプロジェクトを選定。**



2021.7 矢作川・豊川CN(カーボンニュートラル)プロジェクト

2021.11 街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくりプロジェクト

2023.12 **CO₂コンクリート固定化技術を用いた域内カーボンリサイクルプロジェクト、荷主と運輸事業者等の連携による物流脱炭素化プロジェクト**

2024.12 地産地消SAFサプライチェーン構築プロジェクト、
ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト

①地域における脱炭素化・・・脱炭素プロジェクトの創出（１）

○ カーボンリサイクル(以下 CR)プロジェクト

【提案企業】

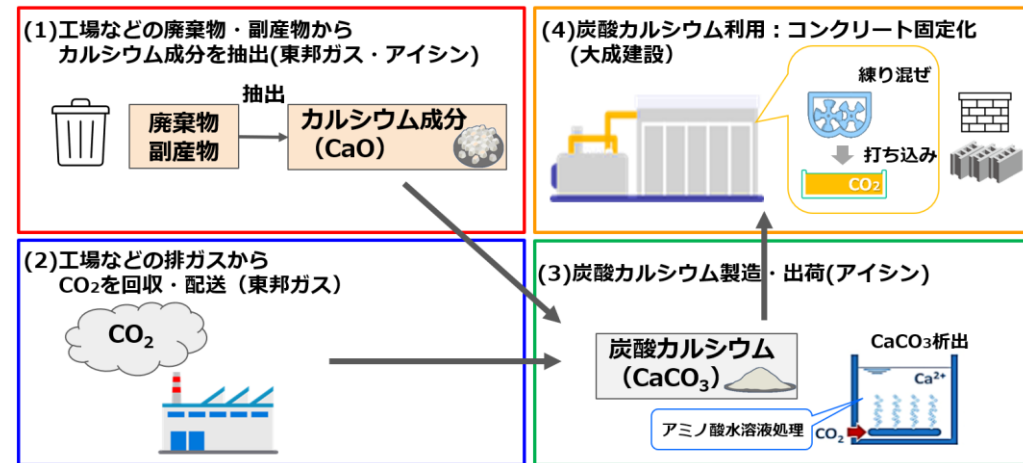
大成建設株式会社、株式会社アイシン、
東邦ガス株式会社

【概要】

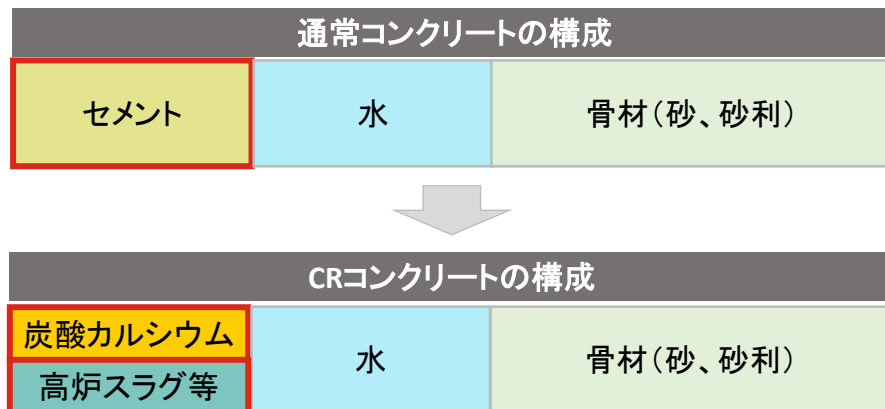
工場等の排ガスから回収したCO₂を
コンクリートに固定化することで
CRサプライチェーンを構築

【CRコンクリートの特徴】

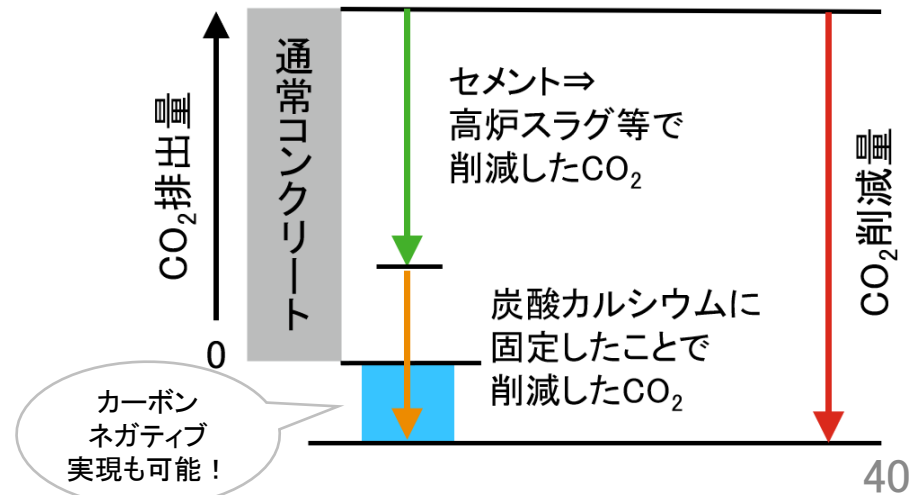
通常コンクリートの材料であるセメントを、高炉スラグ等とCO₂を固定化した炭酸カルシウム
に置き換えることで、CO₂排出量を大幅に削減



コンクリート構成のイメージ図



CO₂削減量のイメージ図

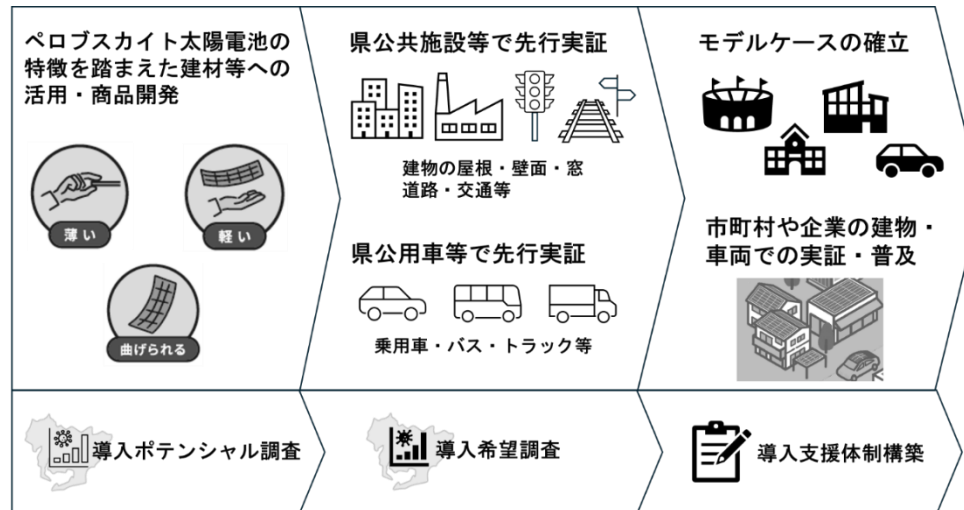


①地域における脱炭素化・・・脱炭素プロジェクトの創出（2）

○ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト

【提案企業】 株式会社アイシン、中部電力ミライズ株式会社、関西電力株式会社

【概要】 **ペロブスカイト太陽電池の導入モデルスキームを構築・横展開**し、開発メーカーや発電事業者等の投資を活性化することで、全国に先駆けて社会実装する



推進協議会の設立(2025.5.30)

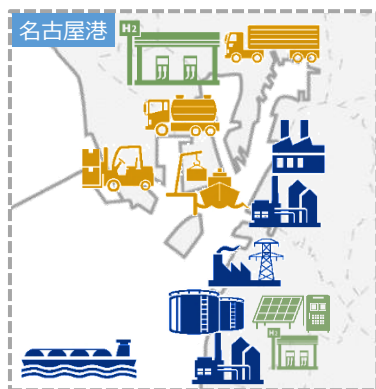


実証の開始(2026.2.26)



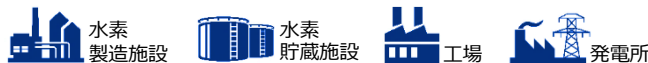
⑩再生可能エネルギー等の利活用の推進（水素社会の構築）・・・ あいち水素関連プロジェクト

日本一のモノづくり産業が集積する愛知において、脱炭素化と産業競争力強化の両立を図る水素社会の実現を目指し、水素の需要と供給を一体的に創出するプロジェクトを組成し推進する。



① 水素サプライチェーン構築PJ

水素社会推進法に基づく国の支援を受け、低炭素水素を工場へ供給・利用する取組を2030年に実施。2030年以降、大規模な水素供給体制を構築。



⑥ カーボンニュートラル工業炉導入PJ

2024年度にあいち産業科学技術総合センターに水素工業炉を整備。金属やセラミックス等の水素による焼成試験や研究開発を実施。



⑦ 農業用水機FC化PJ

農村地域の水素燃料拠点化を検討するため、用水機場において、再生可能エネルギーにより水素の製造や活用の実証を実施。



⑧ 矢作川・豊川流域グリーン水素製造PJ

菱池遊水地において、再生可能エネルギーにより水素を製造し、水素の活用を実施。



⑨ 浄水場水素活用PJ

豊橋浄水場において、PFT事業を通じて再生可能エネルギー等により水素の製造や活用を実施。



⑩ 市町村水素活用PJ

県内市町村が所有する施設・設備等の水素燃料化を促進。



⑪ セントレア水素活用PJ

中部国際空港において、空港脱炭素化推進計画に基づき、モビリティの水素燃料化や施設での水素の活用を実施。



⑫ 低炭素水素モデルタウンPJ

知多地域において、水素ステーションを起点に低炭素水素を公共施設や一般家庭等に供給するモデル事業を実施。



② アンモニアサプライチェーン構築PJ

世界初となる大型商用石炭火力発電所でのアンモニア燃料転換や工場での利用を促進するサプライチェーンを構築。



③ 名古屋港湾水素化PJ

日本一の貨物量を取り扱う名古屋港のコンテナターミナルにおいて、荷役機械やトラック等の水素燃料化を実施。



④ FC商用車導入PJ

国に選定された中部重点地域の中核地方公共団体として、FC商用車7,000台の導入を促進。



⑤ 大型水素ステーション整備PJ

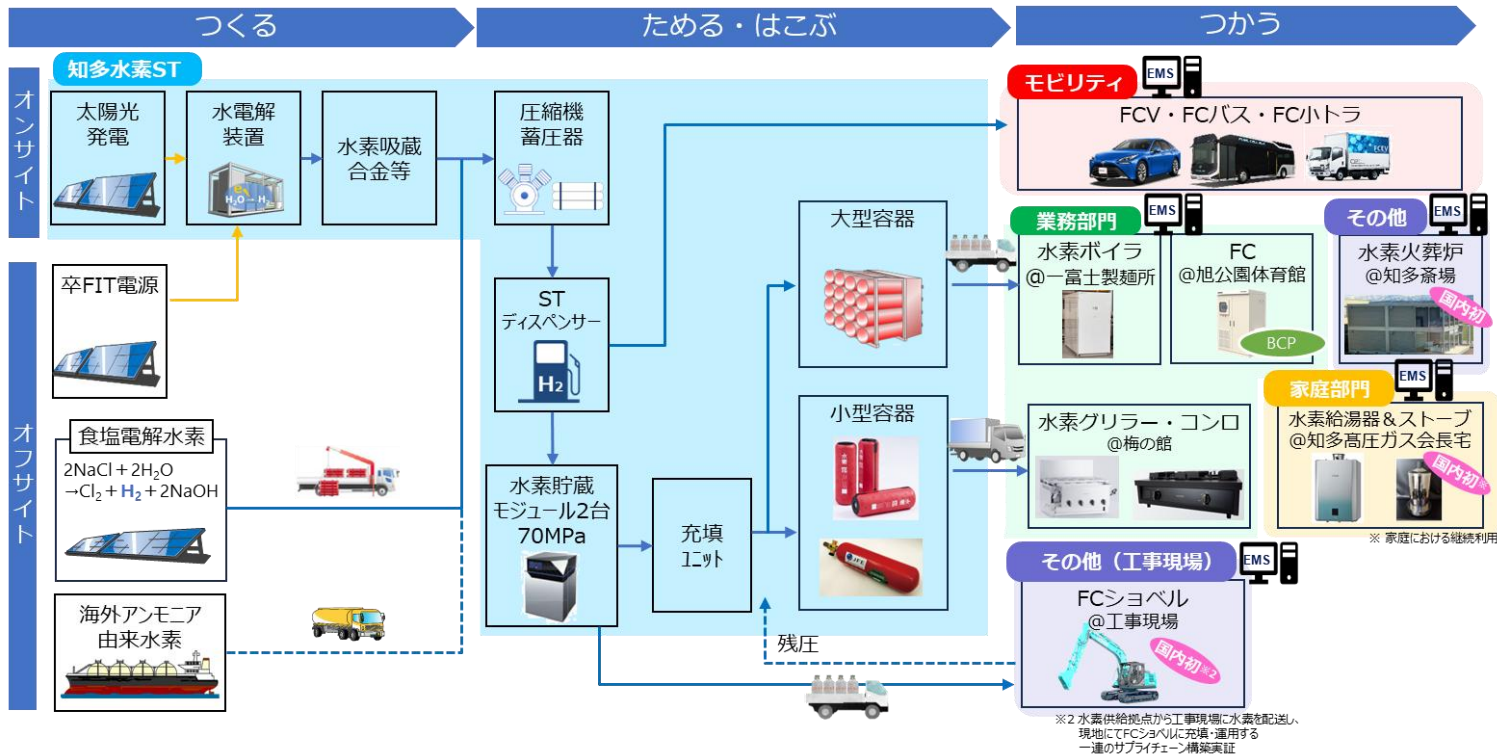
日本一の水素ステーション数を誇る当地において、FC商用車に対応する大型水素ステーションの整備を促進。



⑥再生可能エネルギー等の利活用の推進（水素社会の構築）・・・ 低炭素水素モデルタウン実証事業

○環境省の委託事業(2025年度～2029年度)を活用して、**水素ステーションを地域の水素供給拠点として社会実装すること**を目標に、FCVだけでなく公共施設や住宅に設置した燃料電池・水素給湯器など、幅広い利用先に低炭素水素を供給する「**低炭素水素モデルタウン実証事業**」を実施

【実証概要】



【実施体制】

代表者

・愛知県

共同実施者

・知多市
・日本環境技研(株)
・明治電機工業(株)
・知多高圧ガス(株)
・東亜合成(株)
・リンナイ(株)
・(株)大林組
・コベルコ建機(株)
・(株)宮本工業所
・(株)土谷製作所
・三菱HCキャピタル(株)

協力者

・トヨタ自動車(株)
・ブラザー工業(株)
・JFEコンテナ(株)
・オートリブ(株)
・愛知時計電機(株)
・(株)一富士製麺所

【実証スケジュール】

- 最初の2年(2025,2026年度)ですべての水素機器等を整備。
- 2026年度から水素供給開始(2026年度中は食塩電解水素を供給。2027年度からオンサイト水電解水素も供給開始。)
- 2029年度まで実証運用し、知多モデルの確立と横展開にむけた調査検討などを実施。